

第 6 保 健 事 業

健保組合の取組													注2) 評価
注1) 事業 科目 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		課題及び阻害要因	
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因		
1	特定健康診査 (一般被保険者)	【目的】 特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】 事業主の行う定期健診と併せて健保が実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	146,007	・受診者数 11,613 人 ・実施率 83.6%	受診促進 ・個別にeメールで健診案内 ・未受診者フォローメール ・コロナの影響で約4カ月開始が遅れる。厳しい環境の中、対象者全員に初回案内完了を実現した	新型コロナウイルス対応 (安全配慮、確実な実施) ・外部医療機関受診対象者増加に伴う対応を行う	4	
	特定健康診査 (特例退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】 特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】 全国をカバーできる健診仲介業者へ一括して委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	65,315	・受診者数 5,195 人 ・受診率 38.5%	受診促進 (積極的な受診促進は行わなかった) ・健保利用者ガイドによる健診案内 ・機関紙によるプロモーション ・保険証送付封筒に家族健診を紹介したガイドの同封開始 ・はがき (予約受付開始のお知らせ) ・チラシ、電話勧奨は実施せず	・実施率の悪い、特例退職・任意継続・被扶養者に、特定健診の必要性を啓蒙し、受診案内を強化する。 ・コロナ禍においても被扶養者に継続的に受診が必要と感じさせるプロモーションを行う	3	
	特定健康診査 (一般被保険者)	【目的】 特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】 効果的な保健指導の実施、事業所の所在場所により複数の機関へ委託。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	43,785	【動機付け支援】 対象者数 1,320 人 実施者数 618 人 実施率 46.8% 【積極的支援】 対象者数 1,536 人 実施者数 672 人 実施率 43.8%	・就業中の面談可 ・ICT面談 ・参加型プログラムの導入	・新型コロナウイルスの影響による実施の遅れ ・職制による強制力が発揮できない ・特定保健指導対象者率が増えている。 ・リーダー対策	2	
3	特定保健指導 (特例退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】 特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】 効果的な保健指導の実施、全国で実施可能な業者へ委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	10,397	【動機付け支援】 対象者数 477 人 実施者数 35 人 実施率 8.2% 【積極的支援】 対象者数 73 人 実施者数 6 人 実施率 7.3%	・ICT面談 ・参加型プログラムの導入	・新型コロナウイルスの影響による実施の遅れ ・特定保健指導制度の理解不足 ・プログラムに興味がない	1	
特定健康診査事業													
特定保健指導事業													

健保組合の取組											注2 評価	
注1) 事業 科目 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り			
			資格	対象 事業所	性別	年齢			対象者	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
7	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の醸成。 【概要】 機関誌（健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示）の発行（4回/年）保存版「利用者ガイド」の発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	12,892	・オリジナル機関誌「My Health」を四半期毎に発行5月（104号）、8月（105号）、11月（106号）、3月（107号） 当健保組合を取り巻く社会的な環境の変化やその背景、医療保険制度の方向性等をはじめ、年次の予算・決算、組合会決議事項（公告）等を掲載した。 その他に、重症化対策、口腔衛生等の予防歯科の案内などを含む。また、委託先（法研）の協力を得て外部からの情報も掲載している。（疾病対策予防、メンタルヘルス、禁煙対策）発行部数：平均14,875部（被保険者自宅発送）なお発送先は任継／特退被保険者、被扶養者有りの被保険者を取り決め、配送辞退者の申出も反映している。 ・保存版「利用者ガイド」発行 名称:「My Health + 2021利用者ガイド付:健康診断ガイド」発行した。健康診断、オプション検診、疾病予防、健康情報等の各プログラムについて、利用可能対象者の利用回数、補助金額、個人負担金、利用方法等を簡潔に記載。年度初めに発行し利便性の向上を図った。 発行部数：15,300部（被保険者自宅発送）なお発送先は任継／特退被保険者、被扶養者有りの被保険者	・タイムリーな情報発信により健保が実施すべき保健事業の周知及び参加率の向上に寄与 ・メールアドレスが確認できている現役社員全員に発行案内メールを発信 ・機関紙、利用者ガイドの発刊のガイドを健保HPにお知らせに掲載	・紙面が少なくなる中で加入者の方々に役立っていたためトビツクを厳選し、わかりやすい解説を心掛ける ・健保HP閲覧数が倍増しているため、健保HPのお知らせなどを活用し情報発信に役立てる	4
7	健保ホームページ	【目的】 健保情報、健康情報等の周知。 【概要】 事業報告、公告等の掲載、健保各種事業の説明と申請様式等の格納。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	26,488	Webの特性を活かして、公告、健保ニュース等を掲載し、保険給付事業、保健事業の情報を遅滞なく発信した。機関紙My Healthや利用者ガイドをpdfにて掲載。	・タイムリーな情報発信 ・項目が増え煩雑化していたトップページをリニューアル ・コンテンツの整理、リニューアルオープン	・保健事業、適用・給付の最新の情報を掲載するよう管理する	5
7	医療費通知	【目的】 厚労省の指示に基づいた実施項目とともにジェネリック利用促進も実施する。 【概要】 毎月対象者へWebサイトまたは郵送で該当月の医療費を通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準 該当者	1,337	・被保険者・被扶養者の内、対象者へは100%送付	・全被保険者が利用可能なICT導入 ・機関紙、ホームページを利用した啓蒙	・ICTを利用できない方に対しての郵送コスト、現サイトでのe-Tax未対応	5
7	後発医薬品差額通知	【目的】 後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。 【概要】 効果の高い医薬品を選択し対象者へ使用を促進する通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準 該当者	865	・被保険者／被扶養者の内、対象者へは100%送付	・CTを活用した定期的な使用促進通知 ・機関紙、ホームページ等広告を利用した啓蒙	・被扶養者、とくに低年齢者・高齢者の使用率向上等、属性別のアプローチも必要	5
保健指導宣伝												

保健指導宣伝

健保組合の取組												
注1) 予算 事業 科目 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1 定期健康診断	【目的】安全衛生法に基づく社員の健康診断を健保で受託し、特定健診と一元管理する。 【概要】事業主健診委託内容に基づき健保が受託し、健診機関に全国一元委託する。	被保険者	母体 企業	男女	18～39	基準 該当者	77,842	・受診者数 7,173 人 ・受診率 89.0%	・受診促進 ・個別にeメールで健診案内 ・未受診者フォローメール ・コロナの影響で約4ヵ月開始が遅れる。厳しい環境の中、対象者全員に初回案内完了を実現した	・新型コロナウイルス対応 （安全配慮、確実な実施） ・外部医療機関受診対象者増加に伴う対応を行う	4
	3 重症化予防 【糖尿病】（一般被保険者）	【目的】専門医紹介プログラムにより糖尿病に起因する透析患者を抑制する。 【概要】HbA1cが一定の基準を超えた対象者の受診状況を確認し、希望者へは専門医へ紹介する。	被保険者	全て	男女	18～74	基準 該当者	1,245	・対象者 216 人 受診状況確認数 100 人 ・受診状況確認率 46.3% ・外部医療機関受診率 45.8%	・糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする（今までと違う視点からのアプローチ）	・職制による強制性が発揮できない ・糖尿病のリスクを啓蒙する	2
	3 重症化予防 【糖尿病】（特例退職者、任意継続者、全扶養家族）	【目的】専門医紹介プログラムにより糖尿病に起因する透析患者を抑制する。 【概要】HbA1cが一定の基準を超えた対象者の受診状況を確認し、希望者へは専門医へ紹介する。	被保険者	全て	男女	19～74	基準 該当者	668	・対象者 81 人 受診状況確認数 51 人 ・受診状況確認率 63.0% ・外部医療機関受診率 63.0%	・糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする（今までと違う視点からのアプローチ）	・糖尿病のリスクを啓蒙する	3
	3 重症化予防 【心疾患】（一般被保険者）	【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心疾患に対し生活習慣を改める保健指導事業導入により発症リスクを下げる。フラミンガムリスク13%以上の対象者を抽出し、久山町モデル分析で同性・同年齢比較しリスク2倍以上の者に対して保健指導を実施する。	被保険者	全て	男女	40～65	基準 該当者	2,876	・対象者 964 人 保健指導対象者 152 人 ・保健指導実施者 95 人 実施率 62.5%	・分析結果通知を受けたことで、保健指導を受ける意識が高まる ・糖尿病リスクの啓蒙を今までと違う視点からアプローチ	・職制による強制性が発揮できない	3
	3 重症化予防 【心疾患】（特例退職者、任意継続者、全扶養家族）	【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心疾患に対し生活習慣を改める保健指導事業導入により発症リスクを下げる。フラミンガムリスク13%以上の対象者を抽出し、久山町モデル分析で同性・同年齢比較しリスク2倍以上の者に対して保健指導を実施する。	被保険者	全て	男女	40～65	基準 該当者	807	・対象者 123 人 保健指導対象者 12 人 ・保健指導実施者 4 人 実施率 33.3%	・分析結果通知を受けたことで、保健指導を受ける意識が高まる	・通院し服薬していてもコントロール不良	1
	7 予防接種	【目的】感染症を予防する。 【概要】インフルエンザを含め各種感染症の予防接種費用を補助する。	被保険者	全て	男女	0～74	全員	68,100	・インフルエンザ予防接種事業所接種 354 人 ・補助金利用者 14,876 人 ・その他感染症補助金利用者 409 人	・インフルエンザ補助金上限額は加入者全員一律 ・補助金対象期間を1月末まで ・その他感染症は種類を限定しない	・インフルエンザ予防接種はレセプトと架合分析しても感染予防効果は認められないが、重症化ケースは発生していない。 ・公的プログラムと重なる予防接種もあり制度設計が難しい	3

健保組合の取組											
注1) 予算 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		成功・推進要因	課題及び阻害要因	
5	I-Support	【目的】 被保険者／被扶養者の健康相談窓 口 【概要】 健康診断結果や日常の健康に関する相談を WEB、電話等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,039	・利用者数 延べ 632 人 ・利用者数 延べ 632 人 ・広報活動（機関紙、HP など） ・広報活動（HP など）	・プログラムについて周知されていない可能性がある	5
7	予防歯科	【目的】 予防歯科がもたらす健康行動の定着を促す。 【概要】 歯科医師、衛生士による口腔内チェックと予防歯科に関する個別指導を実施する。被扶養者向けに郵送検査による歯周病リスクチェックを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	基準 該当者	86,655 【個別プログラム】 ・受診数 616 人 【郵送検査】（歯肉律バイオセンサー） ・参加率 26.1%	・歯科医師／歯科衛生士による直接の指導及び口腔清掃 ・衛生委員会での講話、機関紙、社外取材協力による啓蒙 ・自宅で歯周病のリスクチェックができる	・新型コロナの影響により箱崎と大阪以外の事業所での実施を見合わせた ・現役社員の参加率低迷が課題	1
1	がん検診	【目的】 5 大がん検診（胃、大腸、肺、乳房、子宮）の早期発見。 【概要】 原則定期健診、特定健診受診時に、対象年齢の希望者に対して実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	311,214 ・胃がん 7,518 人 ・大腸がん 11,066 人 ・乳がん 2,464 人 ・子宮がん 3,851 人 ・肺がんは、健診受診者に対して 100% 実施	・健診と同時実施のため利便性が高い ・健診と同時実施で受診する場合は全額健保負担のため個人で費用を負担する必要がない	・新型コロナの影響により健診自体の受診控えや胃部内相鏡の検査枠減少等があった ・社員の大腸がん検診は健診同時受診から切り離し年に一度一斉郵送検診へ変更した初年度のため利便性が低下した	2
1	がん総合検診	【目的】 がんの早期発見 【概要】 国立がん研究センターにおいて 5 歳さきみ年齢の対象者へ総合的ながん検診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	14,687 ・受診者数 136 人	・総合的ながん検診が受検できる ・社員の定期健康診断および家族健康診の代用となるため利便性が高い	・受検場所が東京に限られる ・新型コロナの影響により検診休止期間があった	2
1	40 歳未満健康診断	【目的】 安全衛生法に基づく社員の健康診断と同様の健康診断を提供し、対象者の健康を維持。 【概要】 19 歳以上 40 歳未満の被扶養者（任意／特選被保険者含）向け健康診断プログラム 5 歳刻みは特定健康診査検査項目を実施。	被扶養者	全て	男女	19～44	全員	7,499 ・受診者数 691 人 ・受診率 15.5%	・受診促進（積極的な受診促進は行わなかった） ・健保利用者ガイドによる健診案内 ・機関紙によるプロモーション ・保険証送付封筒に家族健康診を紹介したガイドの同封開始 ・はがき（予約受付開始のお知らせ） ・チラシ、電話勧誘は実施せず	・コロナ禍においても被扶養者に継続的に受診が必要と感じさせるプロモーションを行う	4

健保組合の取組												注2)
予算 科目 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り		評価	
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
疾病予防	3	40歳未満特定保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～39	基準 該当者	12,610	【動機付け支援】 ・対象者数 598人 実施者数 340人 実施率 56.9% 【積極的支援】 ・対象者数 446人 実施者数 201人 実施率 45.1%	・就業中の面談可 ・ICT面談（スマホアプリ利用） ・委託業者の変更	・職制による強制力が発揮できない ・特定保健指導制度の理解不足 ・プログラムに興味がない	2
	3	事業主保健指導	被保険者	母体 企業	男女	19～74	基準 該当者	15,555	【受診勧奨】 ・対象者数 6,873人 実施者数 6,290人 実施率 91.5% 【オンライン禁煙プログラム】 ・募集数 50人 申込者数 50人 参加率 100%	・就業中の面談可 ・ICT面談	・職制による強制力が発揮できない ・リーダー対策	4
	7	たばこ対策	被保険者	母体 企業	男女	20～50	喫煙者	3,135	【オンライン禁煙プログラム】 ・2020年2月にポータルサイトをリニューアル ・使用頻度の低いコンテンツを削除 ・現在のコンテンツは以下 健診結果照会、健診予約、医療費通知・ ジェネリック通知、データヘルス情報	・プログラム参加費健保負担 ・オンライン診療	・閲覧率の低下 ・健康情報提供コンテンツの検討	3
	2	健康ポータルサイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	全員	12,483	・3日以内回答率 100% ・利用者満足調査 49.2% (わからない50.0%)	・Webによる手軽さ	・健保ホームページのよくある質問を活用するなど同様の質問が生じないようにする	4
その他	7	Kenpo-Koe (健保声)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,000				